

陳情第 8 4 号	受理年月日	平成 3 0 年 5 月 3 1 日
付託委員会	総務財政委員会	
件名	原発ゼロ、自然エネルギー推進を求める意見書の採択について	
要旨		
<p>現在、経済産業省において、エネルギー基本計画の見直しを行っており、新たな計画は夏ごろ閣議決定を予定していると聞いている。</p>		
<p>経済産業省もようやく自然エネルギーを最重要主力電源として位置付けようとしているが、一方では相変わらず、原子力発電も重要な電源として 2030 年に 20～22% とする目標値を変えていない。</p>		
<p>こうした曖昧な政府の姿勢は、太陽光や風力発電などの普及の大きな足かせとなっている。</p>		
<p>福島原子力発電所の事故から 7 年が経過し、その間、2 年余り原発ゼロという時期を日本の社会は経験してきた。また、今でも原発の発電量は全体の 2% 前後という状況である。</p>		
<p>つまり、日本の社会と経済活動にとって原発の存在はほとんど意味を持っていないことがこの 7 年という時間の中で証明されている。</p>		
<p>ぜひ、北九州市議会として原発ゼロ、自然エネルギー推進を求める意見書を採択していただきたい。</p>		